

# 緑の風 NEWS

JR東労組



JR東労組ホームページ

East Japan Railway Workers' Union 2022年12月16日 No.81

## 速報

## 閣議決定で安保 関連3文書を改定

# 敵基地攻撃能力の保有 2027年には防衛費GDP2%へ

本日、岸田内閣は、外交・防衛政策の基本方針「国家安全保障戦略」など安保関連3文書の改定を、国民議論もなく閣議決定しました。

安保戦略は、相手国のミサイル発射拠点などをたたく反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有を明記しました。政府は反撃手段に長射程ミサイルを想定し、整備計画では、陸上自衛隊の地対艦ミサイルの改良型や、米国製巡航ミサイル「トマホーク」を配備する方針が盛り込まれました。

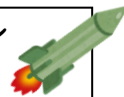
トマホーク巡航ミサイル

速度：時速 880 km

射程：最大 3000 km

\*北海道稚内から石垣島の距離

価格：1発 1.5 億円



2027年度に防衛費と関連経費を合わせた予算水準を現在の国内総生産（GDP）比2%に増額する方針も掲げた。防衛費は23～27年度の5年間で43兆円程度とされ、19～23年度の中期防の1.5倍を超える水準に相当します。

専守防衛に徹する方針は今後も変わらないとしましたが、相手国内を攻撃する能力を保有してこなかった従来の安保政策を大きく転換することになります。

岸田首相は安保関連3文書の改訂に伴い会見を行い「防衛力を抜本的に強化するということは、端的に申し上げれば、戦闘機やミサイルを購入することです。これを借金で賄うことが本当によいのか、やはり安定的な財源を確保すべきである」と軍事費の増加は増税などで賄う方針を再度表明しました。

## 戦争にNOを！



## 憲法改正を阻止するために行動しよう！

(行動予定)12.19 国会議員会館前行動  
12月19日(月) 18:30～  
衆議院第2議員会館前